

## 新型コロナウイルスの影響に関するアンケート調査(第4回)集計結果

依然として9割弱の企業にマイナス影響  
感染対策や補助金等の活用で事業継続を図る

## &lt;調査結果のポイント&gt;

## 1. 新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動への影響について

**ほとんどの企業(回答企業)にマイナス影響がある。**

「マイナスの影響が出ている」が8割強(84.4%)で、前回調査(82.3%)から微増。

また、現在影響はなくても、今後にマイナスの影響が見込まれる企業を含めると87.9%となった。

## 2. 影響の大小について

**前回同様、「大きい」「小さい」とする割合がそれぞれ4割。**

「大きなマイナスの影響が出ている」は43.8%と前回44.2%から若干減少。一方、「小さなマイナスの影響が出ている」が40.6%と前回38.1%から2.5ポイント増加した。

## 3. マイナス影響の具体的な内容

**「日本国内における取引や商談、往来の減少」が最多**

前回と同じく、「日本国内における取引や商談、往来の減少」が最多で21.2%、次いで「製品・商品・サービスなどの売上の減少」(18.4%)、「イベント・会合等の中止・延期・縮小」(13.5%)と続く。

## 4. 生産・売上の減少について

**生産・売上ともに「30%以上」とする割合が減少し「30%未満」の割合が増加しており、若干ではあるが改善している。**

生産:30%以上減少21.8%(前回28.2%)、30%未満減少61.0%(前回46.1%)

売上:30%以上減少33.8%(前回35.8%)、30%未満減少59.1%(前回56.1%)

## 5. マイナスの影響に対し実施または実施を検討している対策

**引き続き感染対策や「新しい生活様式」への対応とする企業が多いが、補助金活用や新事業に取り組むとの声もあり。**

「マスク、消毒液等の備蓄」が18.1%と最多で、次いで「出張の見合わせ」が14.0%、「従業員への注意喚起・対応マニュアルの作成」が12.2%、「新しい生活様式」への対応が11.2%の順となっているが、その他では各種補助金・助成金の活用や新しい事業に取り組むとする声も寄せられた。

## 6. 年末年始における影響について

**大きなマイナスの影響を受けた事業所がある一方、全体の6割以上は影響がなく二極化を示した。**

「大きなマイナスの影響があった」は22.7%となったが、61.7%の企業が「影響がない」と回答。

## 7. 各種助成金・支援金等の活用について

**持続化給付金は約4割(対象者の9割)、雇用調整助成金は約3割(対象者の7割)、家賃支援給付金は約2割(対象者の7割)が利用と給付が進んでいる。**

持続化給付金は受給済と申請中で45.3%(前回37.3%)、雇用調整助成金は受給済と申請中で31.4%(前回29.7%)、とそれぞれ前回アンケートより活用割合が増えている。なお、雇用調整助成金を活用しない理由として「手続きが面倒」とする割合が持続化補助金・家賃支援給付金に比べ若干高い。

## 8. 感染拡大防止と経済対策について

**約半数が「自粛を強化し感染拡大防止を優先すべき」と回答、前回調査より大幅に増加し慎重な姿勢を示す先が多い。**

「自粛を強化し感染拡大防止を優先すべき」が48.6%と前回13.6%から大幅に増加した一方、「自粛を緩和し経済活動を優先すべき」が7.8%(前回22.5%)と大幅に減少し、「どちらとも言えない」が39.6%(前回57.9%)となった。感染拡大を危惧し徹底的な感染対策や治療薬開発などに軸足を置きつつ、経済対策を講ずべきとする考えが多くなったとみられる。なお、本調査が1都3県に「緊急事態宣言」が発令された直後に行われたことも、こうした変化の一因となった可能性もあることを考慮する必要がある。

## 9. アンケート調査結果を通じて

ほとんどの企業でマイナスの影響があるなか、会員企業においては公的支援策などを活用し、「感染対策」や「新しい生活様式」への対応を図りながら経営改善事業に取り組み、事業継続につなげていることが窺われる。

各種支援策の延長・拡充要望や情報の提供を求める声が多いことから、県・市・日商等を通じた関係機関への働きかけや、引き続き「特別相談窓口」等を通じて各種融資制度や事業継続に資する補助金などの支援策について、迅速な情報収集と啓発活動を行うとともに、関係機関と連携した経営相談等の充実を図っていく。

●調査目的: 新型コロナウイルス感染症が企業活動に及ぼす影響について状況を把握するため。

●調査期間: 令和3年1月8日(金)～1月15日(金)

●調査対象: 新潟商工会議所会員企業

●送付先: 約3,800件

●調査方法: Eメール(オンライン)及びFAXによる調査

●回答件数: 回答件数: 258件(オンライン回答91件、FAX回答167件)

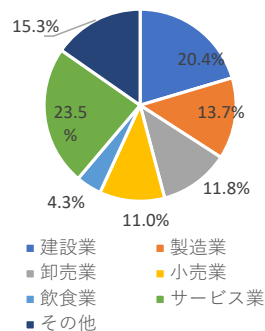
●第1回調査: 2/28～3/9実施、回答496件、第2回調査: 5/27～6/4実施、回答516件、第3回調査: 9/1～9/9実施、回答303件

◆お問合せ先 新潟商工会議所 中小企業振興部 広域経営支援センター 担当: 南、水野  
電話025-290-4411 FAX025-290-4421 e-mail: soudan@niigata-cci.or.jp

【属性】

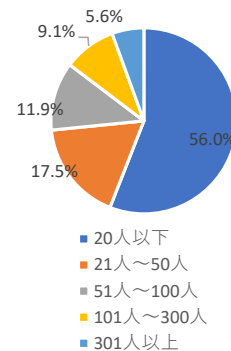
業種

	回答数	構成比
建設業	52	20.4%
製造業	35	13.7%
卸売業	30	11.8%
小売業	28	11.0%
飲食業	11	4.3%
サービス業	60	23.5%
その他	39	15.3%
無回答	3	-
計	258	100.0%



従業員数

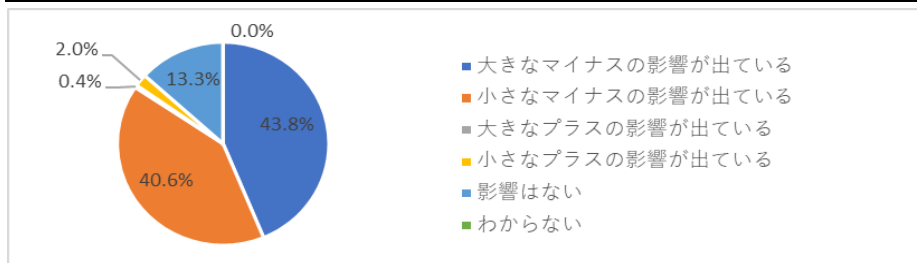
	回答数	構成比
20人以下	141	56.0%
21人～50人	44	17.5%
51人～100人	30	11.9%
101人～300人	23	9.1%
301人以上	14	5.6%
無回答	6	-
計	258	100.0%



【設問1：影響の有無・見込みについて】

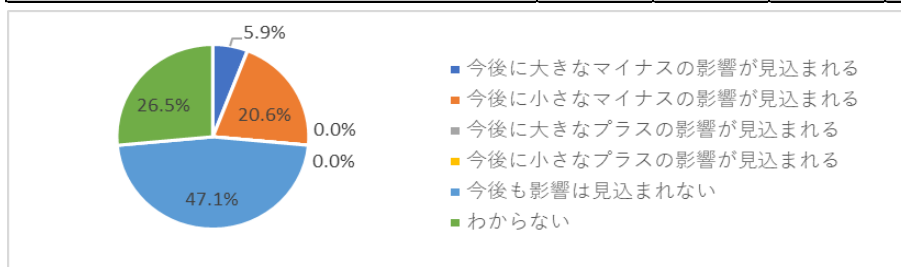
(1) 新型コロナウイルス感染拡大による企業活動への影響（現況）について

	回答数	構成比	第3回	第2回	第1回
大きなマイナスの影響が出ている	112	43.8%	44.2%	42.4%	19.2%
小さなマイナスの影響が出ている	104	40.6%	38.1%	25.6%	21.6%
大きなプラスの影響が出ている	1	0.4%	0.0%	1.9%	-
小さなプラスの影響が出ている	5	2.0%	2.4%	-	-
影響はない	34	13.3%	12.9%	26.7%	57.7%
わからない	0	0.0%	2.4%	-	-
無回答	2	-	-	3.3%	1.6%
計	258	100.0%	100.0%	99.9%	100.1%



(2) 「影響はない」と回答した方。今後の見込みについて

	回答数	構成比	第3回	第2回	第1回
今後に大きなマイナスの影響が見込まれる	2	5.9%	13.2%	43.5%	43.7%
今後に小さなマイナスの影響が見込まれる	7	20.6%	23.7%	42.7%	43.7%
今後に大きなプラスの影響が見込まれる	0	0.0%	0.0%	-	-
今後に小さなプラスの影響が見込まれる	0	0.0%	2.6%	-	-
今後も影響は見込まれない	16	47.1%	26.3%	13.8%	12.6%
わからない	9	26.5%	34.2%	-	-
計	34	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

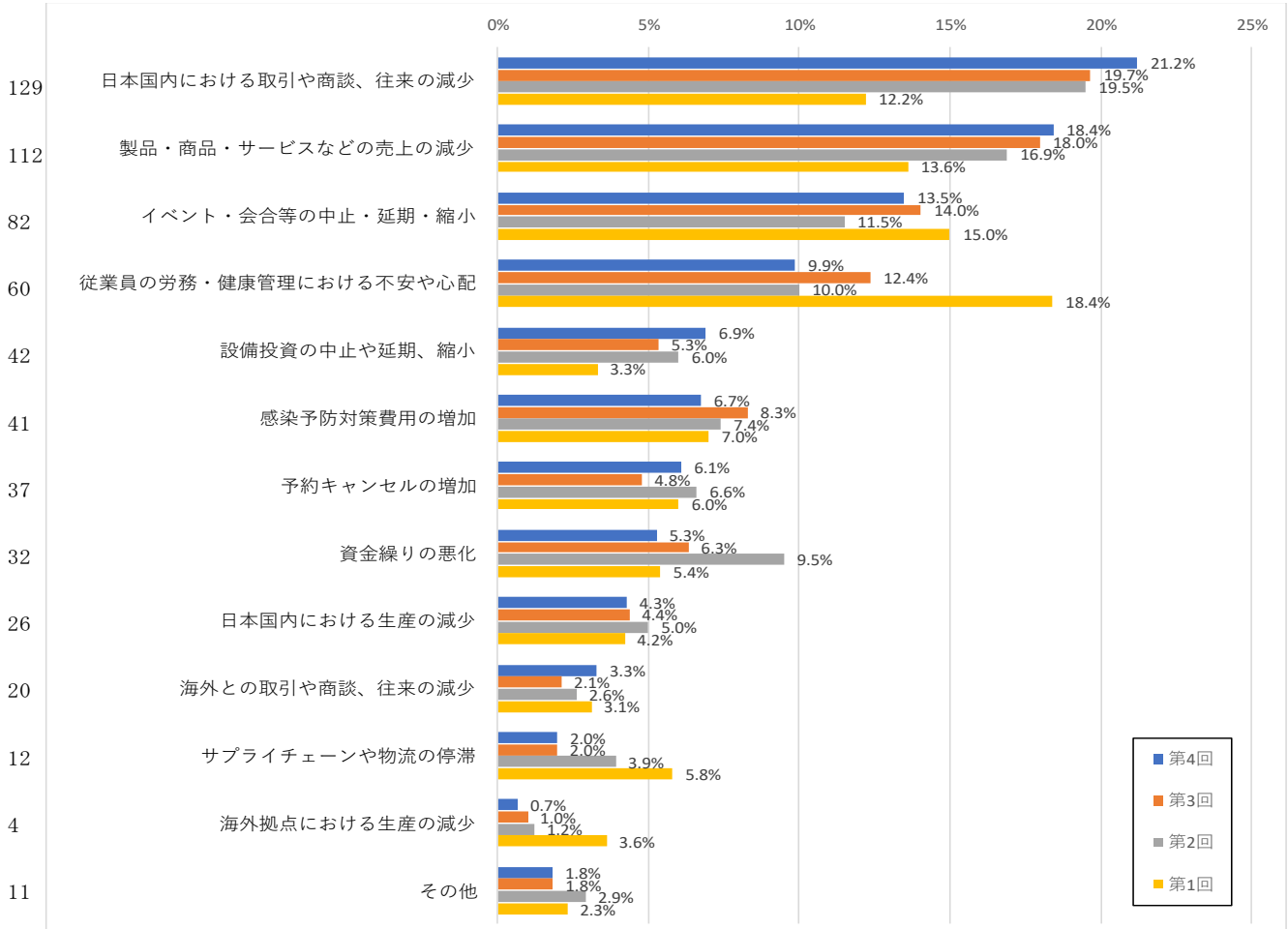


【設問2：具体的なプラスの影響について】

- ・三密を回避できるアウトドアスポーツとして注目を浴びたため（小売業）
- ・イトインの需要の低下による、テイクアウト需要の向上（パン・総菜小売）
- ・総務関係のアウトソーシングが増加傾向にある（法務サービス業）
- ・衛生用の商品の販売増（食品加工用副資材・工業薬品等卸売）
- ・非接触型営業が増えたことに伴う映像配信や動画ニーズの高まり（情報サービス・動画制作）

【設問3：具体的なマイナスの影響と対策方法について】

(1) 具体的なマイナスの影響



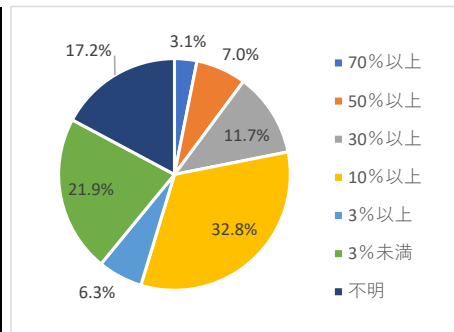
「その他」の内容

- ・発注元の業績悪化に伴い、予定されていた工事が先送りとなっている（電気工事業）
- ・対面での相談がうまくできない（結婚相談所）
- ・メーカー側の商品不足での、商品の入荷遅れ（自動車小売業）

(2) 生産・売上の減少率について（前年同時期との比較）

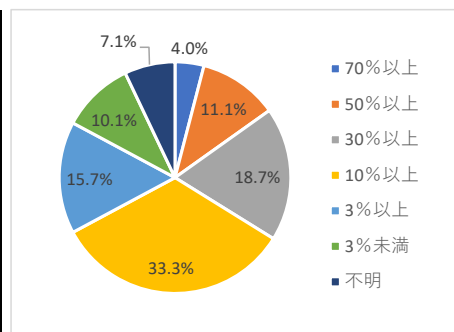
①生産

	回答数	構成比	第3回	第2回	第1回
70%以上	4	3.1%	6.8%	6.9%	15.5%
50%以上	9	7.0%	6.0%	9.6%	
30%以上	15	11.7%	15.4%	14.1%	
10%以上	42	32.8%	34.2%	18.2%	
3%以上	8	6.3%	5.1%	4.8%	11.1%
3%未満	28	21.9%	6.8%	6.2%	12.2%
不明	22	17.2%	25.6%	40.2%	61.3%
無回答	130	-	-	-	-
計	258	100.0%	99.9%	100.0%	100.1%

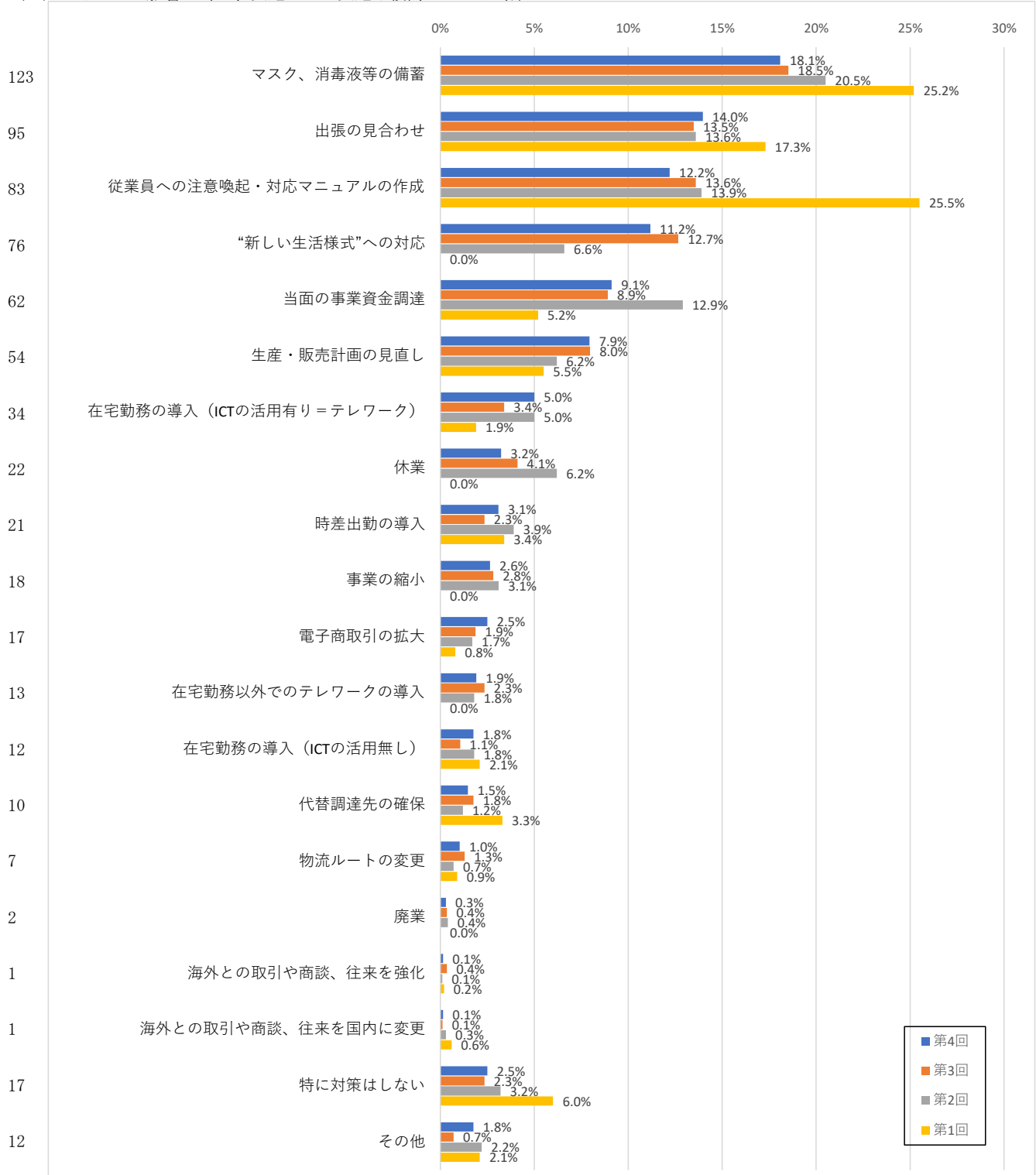


②売上

	回答数	構成比	第3回	第2回	第1回
70%以上	8	4.0%	7.7%	13.1%	25.3%
50%以上	22	11.1%	10.9%	15.1%	
30%以上	37	18.7%	17.2%	18.6%	
10%以上	66	33.3%	35.3%	25.6%	
3%以上	31	15.7%	13.1%	10.1%	15.5%
3%未満	20	10.1%	7.7%	4.2%	8.4%
不明	14	7.1%	8.1%	13.3%	50.9%
無回答	60	-	-	-	-
計	258	100.0%	100.0%	100.0%	100.1%



(3) マイナスの影響に対し、実施または実施を検討している対策



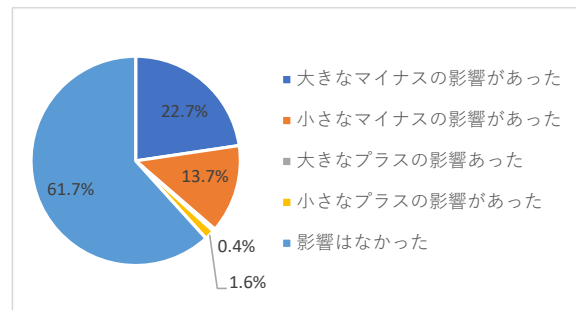
「その他」の内容

- ・別事業の検討（旅行業）
- ・社員交代で休みを取る（旅行業）
- ・各種給付金、助成金、補助金の活用（電気工事業、卸売業）
- ・土日・祝日にランチタイムの営業（飲食店）
- ・オンライン会議の活用（製造業）
- ・早めの見込み発注（自動車小売）

【設問4：年末年始における影響について

(1) 年末年始における影響について

	回答数	構成比
大きなマイナスの影響があった	58	22.7%
小さなマイナスの影響があった	35	13.7%
大きなプラスの影響あった	1	0.4%
小さなプラスの影響があった	4	1.6%
影響はなかった	158	61.7%
無回答	2	-
計	258	100.0%



(2) 年末年始における具体的な影響（前期との違い等）

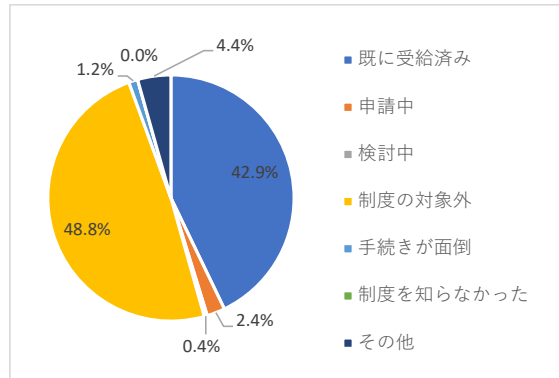
- ・年末年始に見込んでいた観光客や帰省客の減少（旅行業、宿泊業、小売業、飲食業、菓子製造販売、等）
- ・忘新年会等の宴会自粛、予約キャンセル（飲食業、食品卸売、小売業）
- ・G o T o トラベルの停止による予約キャンセル（旅行業、人材派遣業）
- ・イベント等の中止や縮小（印刷業、食品製造）
- ・取引先の経営状況悪化による影響（電気工事業、食品販売、広告業）
- ・取引先との面談ができず、詳細な情報が得にくい（製造業）
- ・遠方への出張の見送り（コンサルティング業）
- ・営業時間短縮のため、売上が減少（飲食・サービス業）
- ・G o T o 事業停止等への対策を講じる手間暇で、本来の業務や新たな取り組みに着手できず、仕事に遅れが生じている（ソフトウェア開発）
- ・切り花販売単価の低迷（花き球根卸売）
- ・社員の帰省、移動に備え、希望者へのPCR検査の年末年始計2回の実施（建設業）
- ・営業活動、訪問販売の縮小（電気設備・産業機械卸売、家電小売）
- ・航空需要の低下、空港売店への納品停止（航空運輸業、小売業）
- ・年末年始の制作物の減少（映像制作業）
- ・三密を回避できるスポーツ用品の購買が好調であった（小売業）
- ・年越し用のオーダブルの注文が前年より多かった（飲食業）

【設問 5：各種給付金・助成金制度等の利用状況について】

活用の有無について

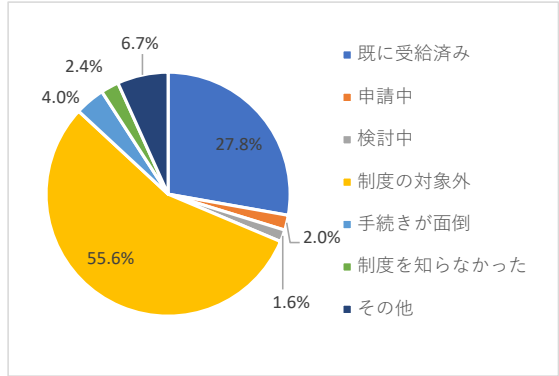
(1) 持続化給付金

		回答数	構成比	第3回
活用あり	既に受給済み	108	42.9%	35.2%
	申請中	6	2.4%	2.1%
	検討中	1	0.4%	5.2%
活用なし	制度の対象外	123	48.8%	55.9%
	手続きが面倒	3	1.2%	0.0%
	制度を知らなかった	0	0.0%	0.7%
	その他	11	4.4%	1.0%
無回答		6	-	-
計		258	100.0%	100.1%



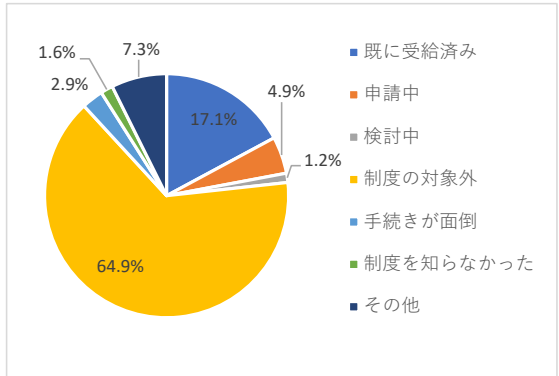
(2) 雇用調整助成金

		回答数	構成比	第3回
活用あり	既に受給済み	70	27.8%	18.2%
	申請中	5	2.0%	11.5%
	検討中	4	1.6%	4.2%
活用なし	制度の対象外	140	55.6%	59.8%
	手続きが面倒	10	4.0%	3.1%
	制度を知らなかった	6	2.4%	1.7%
	その他	17	6.7%	1.4%
無回答		6	-	-
計		258	100.0%	99.9%



(3) 家賃支援給付金

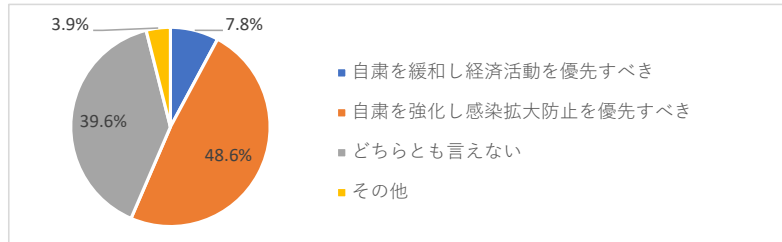
		回答数	構成比	第3回
活用あり	既に受給済み	42	17.1%	1.4%
	申請中	12	4.9%	8.3%
	検討中	3	1.2%	9.0%
活用なし	制度の対象外	159	64.9%	73.6%
	手続きが面倒	7	2.9%	2.1%
	制度を知らなかった	4	1.6%	4.2%
	その他	18	7.3%	1.4%
無回答		13	-	-
計		258	100.0%	100.0%



【設問6：新型コロナウイルス対策に関する考え及び行政に対する意見・要望事項等について】

(1) 新型コロナウイルス対策に関する現時点での考え

	回答数	構成比	第3回
自粛を緩和し経済活動を優先すべき	20	7.8%	22.5%
自粛を強化し感染拡大防止を優先すべき	124	48.6%	13.6%
どちらとも言えない	101	39.6%	57.9%
その他	10	3.9%	6.0%
無回答	3	-	-
計	258	100.0%	100.0%



「その他」の内容

- ・第五類感染症にするべき（建設業）
- ・感染しても対応可能な医療体制の充実（サービス業）
- ・1回きちんと感染者を減らしてほしい（社労士事務所、菓子製造販売、飲食業）
- ・経済活動と感染拡大防止のバランスを取りながら対応（サービス業）
- ・感染状況に応じて対応を変化させていく（建設業）
- ・市民による自粛でなく、政府による施策を実行するべき（飲食業）
- ・感染拡大対策を実施したうえで経済活動を優先すべき（製造業）

(2) 助成金等の延長・拡充及び規制緩和など、行政施策に対するご意見・要望事項等

- ・各種助成金、給付金、補助金の延長または再施行（製造業、運送業、建設業、小売業、飲食業等）
- ・各種助成金、給付金、補助金の手続簡素化（建設業、卸売業、サービス業等）
- ・各種助成金、給付金、補助金について、新規事業者や売上微減の事業者向けに要件緩和してほしい（運輸業、建設業等）
- ・医療機関、特に重篤患者の対応をしている医療機関・従事者を大いに支援してほしい
- ・コロナ禍を乗り越える取組やビジネスモデルの革新を支援してほしい（小規模事業者持続化補助金や販売促進助成金の拡充）（動画制作、サービス業）
- ・営業自粛を求められる業種や売上減少の大きい業種への保障・支援強化（製造業、人材派遣業）
- ・貸付金が少なすぎる（不動産業）
- ・助成金等は大変助かっているが、通常に戻った時補填で税金を上げないでほしい（建設業）
- ・消毒液を配付してほしい（小売業）
- ・コロナ感染状況を踏まえ、新潟県並びに新潟市独自の対策、経済目標等を示していただきたい（パン・総菜小売業）
- ・規制と罰則の拡充、不正利用者の厳罰化（建設資材販売）
- ・スピード感を持って対応すべき。日本はIT化が遅れている。（コンサルタント業）